

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年6月11日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社）
 コード番号 5991
 本社所在地 横浜市金沢区福浦3丁目10番地
 問合せ先 責任者役職名 企画管理本部経理部長
 氏名 天野一敏

上場取引所（所属部）東証、大証、名証（第1部）

TEL (045)786-7519

連結決算取締役会開催日 平成11年6月29日

1. 11年3月期の業績（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（1）経営成績

	売上高（対前期増減率）	営業利（対前期増減率）	経常利（対前期増減率）
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	234,109 (4.3)	6,964 (26.5)	4,907 (35.8)
10年3月期	244,675 (3.2)	9,478 (20.5)	7,643 (18.1)

	当期利益（対前期増減率）	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益	総資本経常利益	売上高経常利益
	百万円 %	円銭	円銭	%	%	%
11年3月期	793 (3.1)	3.25	3.25	1.0	1.9	2.1
10年3月期	769 (76.0)	3.15	3.15	1.0	3.2	3.1

（注）持分法投資損益 247 百万円（前期 574 百万円）

（2）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
11年3月期	255,457	78,272	30.6	320.71
10年3月期	242,204	78,990	32.6	323.64

（3）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社
 非連結子会社 17社（うち持分法適用会社数 5社）
 関連会社数 34社（うち持分法適用会社数 16社）

（4）会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 持分法（新規） 2社
 （除外） 0社 （除外） 2社

会計処理の方法 無

（注）連結財務諸表規則等の一部改正により、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

2. 12年3月期の業績予想（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	245,000	8,000	4,000

（参考）1株当たり予想当期利益（連結） 16円60銭（単独） 12円66銭

〔参考〕当社（単独）の11年3月期の業績（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

売上高（対前期増減率）	営業利益（対前期増減率）	経常利益（対前期増減率）
百万円 %	百万円 %	百万円 %
152,281 (0.8)	4,527 (8.9)	3,865 (11.2)

当期利益（対前期増減率）	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円 %	円銭	円銭	百万円	百万円
1,825 (2.1)	7.48	7.48	178,450	60,527

添付資料

(1) 業績の概要

当期におけるわが国経済は、金融システム不安や雇用不安の影響もあって個人消費が低調で、また民間設備投資も一層の落ち込みを見せるなど、景気の低迷状態が長引き、厳しい状況が続きました。

当社ならびに各連結対象会社の主要な得意先であります自動車産業は、消費者の購買意欲の冷え込みや設備投資の減少により国内販売は乗用車・トラックとも需要が落ち込み、5,874千台で前年度比6.5%の減少となりました。また、完成車輸出はアジア向けの減少により4,519千台で前年度比3.3%の減少となり、この結果、当期の国内自動車生産台数は9,968千台で、前年度比7.5%の減少となりました。一方、海外につきましては、現地生産の拡大が進む中、北米、欧州は概ね好調でありましたが、需要が落ち込んだアジアで大幅減産となりました。

また、当社ならびに各連結対象会社の一方の主たる得意先であります情報機器関連産業は、世界的なパソコンの需要増に支えられ堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社ならびに各連結対象会社は引き続き収益構造の改革に取り組み、体質の強化と新製品の開発・営業活動の強化を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、234,109百万円で前年度比4.3%の減収となりました。収益面では、売上減少の影響が大きく、経常利益は、4,907百万円で前年度比35.8%の減益となりました。一方、当期利益は、793百万円で3.1%の増益となりましたが、これは、前連結会計年度において東南アジアの為替変動に伴い発生した為替損失や当社の広島工場閉鎖に伴う費用などの特別損失を計上したことによるものであります。

今後の当社を取り巻く事業環境は国内外共に厳しい状況が続くと思われませんが、当社ならびに各連結対象会社は、引き続き収益構造の改革を推進するとともに、新たな収益の柱となる次世代主力事業の早期育成に努める所存であります。さらに連結経営が重視される時代を迎え、グループ各社の安定した経営基盤の確立と強化にも努めてまいります。

また、地球環境保護にも一層積極的に取り組み、21世紀に向けてのさらなる発展を期しております。

(2 - 1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 前期比較
	11年3月31日	構成比	10年3月31日	構成比	
		%		%	
資産の部	255,457	100.0%	242,204	100.0%	13,253
流動資産	(111,076)	(43.5%)	(115,655)	(47.8%)	(4,578)
現金及び預金	15,863		14,812		1,050
受取手形及び売掛金	60,470		58,680		1,789
有価証券	7,923		16,221		8,297
たな卸資産	16,992		16,778		214
その他	10,235		9,746		488
貸倒引当金	408		583		175
固定資産	(142,195)	(55.7%)	(125,032)	(51.6%)	(17,162)
有形固定資産	(100,961)	(39.5%)	(93,808)	(38.7%)	(7,153)
建物及び構築物	38,883		41,021		2,138
機械装置及び運搬具	28,616		23,839		4,776
土地	22,183		21,243		939
建設仮勘定	6,953		3,905		3,048
その他	4,323		3,797		526
無形固定資産	(268)	(0.1%)	(285)	(0.1%)	(17)
投資その他の資産	(40,966)	(16.0%)	(30,938)	(12.8%)	(10,027)
投資有価証券	34,792		23,260		11,532
長期貸付金	1,116		1,948		832
その他	5,153		5,761		607
貸倒引当金	96		31		65
為替換算調整勘定	(2,186)	(0.9%)	(1,516)	(0.6%)	(669)
合 計	255,457	100.0%	242,204	100.0%	13,253

	(当期)	(前期)
注1 . 有形固定資産の減価償却累計額	113,141	105,961
2 . 受取手形割引高	3,529	4,081

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 前期比較
	11年3月31日	構成比	10年3月31日	構成比	
		%		%	
負債の部	168,839	66.1%	154,768	63.9%	14,071
流動負債	(106,887)	(41.8%)	(114,411)	(47.2%)	(7,523)
支払手形及び買掛金	46,716		47,132		415
短期借入金	39,252		34,317		4,934
一年内償還社債	-		5,800		5,800
未払法人税等	1,428		1,973		545
コマーシャル・ペーパー	-		8,500		8,500
未払費用	10,544		10,092		451
設備支払手形	2,839		1,980		858
その他	6,106		4,615		1,491
固定負債	(61,952)	(24.3%)	(40,357)	(16.7%)	(21,594)
社債	18,800		10,000		8,800
長期借入金	29,320		16,492		12,827
退職給与引当金	12,313		12,288		25
役員退職慰労引当金	1,069		1,122		52
連結調整勘定	24		59		34
その他	424		394		29
少数株主持分	(8,345)	(3.3%)	(8,445)	(3.5%)	(99)
資本の部	78,272	30.6%	78,990	32.6%	717
資本金	17,009		17,009		-
資本準備金	16,942		16,942		-
連結剰余金	44,321		45,038		717
自己株式	1		0		0
合 計	255,457	100.0%	242,204	100.0%	13,253

(注)連結財務諸表規則等の一部改正により、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(2 - 2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	科 目	当 期		前 期		増 減
		(10.4.1~11.3.31)	売上高比	(9.4.1~10.3.31)	売上高比	
経	営業損益の部					
	営業収益	234,109	100.0%	244,675	100.0%	10,566
	売上高	234,109	100.0%	244,675	100.0%	10,566
	営業費用	227,144		235,197		8,052
	売上原価	199,400	85.2%	206,817	84.5%	7,417
	販売費及び一般管理費	27,744	11.8%	28,380	11.6%	635
	営業利益	6,964	3.0%	9,478	3.9%	2,513
常 損 益 の 部	営業外損益の部					
	営業外収益	(2,640)	(1.1%)	(2,963)	(1.2%)	(322)
	受取利息	428		254		174
	受取配当金	428		444		15
	持分法による投資利益	-		574		574
	不動産賃貸収入	615		628		13
	有価証券売却益	469		251		218
	連結調整勘定償却	9		15		6
	その他	689		794		105
	営業外費用	(4,698)	(2.0%)	(4,798)	(2.0%)	(100)
	支払利息及び割引料	2,394		2,365		28
	持分法による投資損失	247		-		247
	固定資産除却損	475		232		242
	その他	1,580		2,200		619
経常利益	4,907	2.1%	7,643	3.1%	2,735	
特 別 損 益 の 部	特別利益	(255)	(0.1%)	(1,697)	(0.7%)	(1,442)
	固定資産売却益	139		451		311
	投資有価証券売却益	-		1,211		1,211
	貸倒引当金戻入益	116		1		114
	その他	-		33		33
	特別損失	(1,050)	(0.4%)	(4,933)	(2.0%)	(3,883)
	固定資産除却損	73		225		152
	固定資産圧縮損	-		407		407
	有価証券評価損	346		616		270
	厚生年金基金特別掛金	421		287		134
	工場閉鎖損	-		1,100		1,100
	為替差損	-		1,792		1,792
その他	209		502		293	
税金等調整前当期純利益		4,112	1.8%	4,407	1.8%	294
法人税、住民税及び事業税		3,180	1.4%	4,011	1.6%	831
少数株主利益		138	0.1%	-	0.0%	138
少数株主損失		-	0.0%	374	0.2%	374
当期純利益		793	0.3%	769	0.3%	24

(注)連結財務諸表規則等の一部改正により、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(2 - 3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 10.4.1 至 11.3.31)	前 期 (自 9.4.1 至 10.3.31)
・ 連結剰余金期首残高	(45,038)	(45,944)
・ 連結剰余金増加高	(369)	(-)
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	3	-
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	366	-
・ 連結剰余金減少高	(1,880)	(1,675)
配 当 金	1,464	1,464
役 員 賞 与 金	136	130
持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	280	80
・ 当期利益	(793)	(769)
・ 連結剰余金期末残高	(44,321)	(45,038)

(注)連結財務諸表規則等の一部改正により、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(2 - 4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 12社

非連結子会社 17社 (小規模子会社で重要性がありません)

2. 持分法の適用

非連結子会社5社及び関連会社16社について持分法を適用しております。

小規模な子会社12社及び関連会社18社については、持分法を適用しておりません。

持分法の適用の異動状況

(新規)(株)アイテス

ラッシーニNHKアウトベサス社

(除外)NHKシメブラ社

RN インベストメント オーバーシーズ社

3. 会計処理基準

有価証券の評価基準及び評価方法 : 主として移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 : 主として総平均法による原価法

有形固定資産の減価償却方法 : 主として法人税法に規定する定率法を採用

退職給与引当金の計上基準 : 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため親会社は期末自己都合退職要支給額の50%相当額を、国内連結子会社は40%相当額を、在外連結子会社1社は100%相当額をそれぞれ計上しております。また、親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

この他、親会社及び国内連結子会社の5社で、退職金の一部について適格年金制度を、また、在外連結子会社5社については年金制度を採用しております。

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 : 段階法によっております。

5. 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。

減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

6. 在外連結子会社等の財務諸表の換算

外貨建取引等会計処理基準により換算しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

8. 法人税等の期間配分の処理

法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。ただし、在外連結子会社は当該所在国の会計基準に基づき税効果会計を採用しております。

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)							前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高														
(1) 外部顧客に対する売上高	52,111	68,405	80,477	33,114	234,109	-	234,109	56,445	78,104	73,391	36,733	244,675	-	244,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	52,111	68,405	80,477	33,114	234,109	(-)	234,109	56,445	78,104	73,391	36,733	244,675	(-)	244,675
・営業費用	50,565	67,772	75,918	32,888	227,144	(-)	227,144	53,273	76,365	68,947	36,610	235,197	(-)	235,197
営業利益	1,546	633	4,558	226	6,964	(-)	6,964	3,172	1,738	4,443	123	9,478	(-)	9,478
・資産、減価償却費及び資本的支出														
資産	54,909	57,819	83,939	47,359	244,028	11,429	255,457	55,866	53,851	71,615	45,886	227,220	14,983	242,204
減価償却費	2,336	2,464	4,997	2,242	12,041	-	12,041	2,488	3,070	3,962	1,167	10,689	-	10,689
資本的支出	2,438	1,983	14,646	903	19,971	-	19,971	3,280	3,448	6,971	2,066	15,766	-	15,766

(注)連結財務諸表規則等の一部改正により、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(注)事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、ラジアスロッド、アキュムレータ、ドアインパクトビーム、その他
シート	自動車用シートならびにその関連部品、自動車用内装品、インテリア、鉄道車両用シート、その他
精密部品	情報機器関連製品(HDD用部品、プリンターヘッド、プリント配線板、磁気カードリーダーライタ)、精密ばね(線ばね、薄板ばね)、接合製品、精密加工品、機能組立品、樹脂成形品、金型、金型部品、その他
その他の製品	配管支持装置、各種機械装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日							自平成9年4月1日 至平成10年3月31日						
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結		
・売上高														
(1) 外部顧客に対する売上高	199,409	30,644	4,054	234,109	-	234,109	205,743	32,498	6,433	244,675	-	244,675		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,109	0	505	4,615	(4,615)	-	3,186	89	384	3,660	(3,660)	-		
計	203,519	30,645	4,559	238,724	(4,615)	234,109	208,929	32,587	6,818	248,335	(3,660)	244,675		
・営業費用	198,639	27,402	5,717	231,759	(4,615)	227,144	202,004	29,528	7,324	238,857	(3,660)	235,197		
営業利益又は営業損失()	4,879	3,243	1,157	6,964	-	6,964	6,925	3,058	506	9,478	-	9,478		
・資産	221,164	16,442	9,156	246,763	8,694	255,457	201,812	16,511	9,458	227,783	14,420	242,204		

(注)連結財務諸表規則等の一部改正により、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日				自平成9年4月1日 至平成10年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	34,774	27,313	701	62,789	35,336	20,450	546	56,334
・連結売上高				234,109				244,675
・海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	11.7%	0.3%	26.8%	14.4%	8.4%	0.2%	23.0%

平成11年3月期

決算短信

平成11年 5月24日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社） 上場取引所（所属部） 東証、大証、名証（第1部）
 コード番号 5991
 本社所在地 横浜市金沢区福浦3丁目10番地
 問合せ先 責任者役職名 企画管理本部経理部長
 氏名 天野一敏 TEL. 045(786)7519

決算取締役会開催日 平成11年5月21日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表しております。

	売上高（対前期増減率）		営業利益（対前期増減率）		経常利益（対前期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	152,281	(0.8)	4,527	(8.9)	3,865	(11.2)
10年3月期	153,500	(9.1)	4,970	(129.7)	4,353	(80.6)

	当期純利益（対前期増減率）		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,825	(2.1)	7 48	7 48	3.0	2.2	2.5
10年3月期	1,788	(12.2)	7 33	7 33	3.0	2.7	2.8

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 244,066,144株

10年3月期 244,066,144株

2. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当りの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	80.2	2.4
10年3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	81.9	2.4

(注) 11年3月期末配当金の内訳：記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	178,450	60,527	33.9	248 00
10年3月期	164,574	60,236	36.6	246 80

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 244,066,144株 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)

10年3月期 244,066,144株

2. 有価証券の評価損益 17,649 百万円

3. デリバティブ取引の評価損 116 百万円

2. 12年 3月期の業績予想（平成11年 4月 1日～平成12年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当委金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	76,500	1,705	1,205	3.00	-	-
通期	160,000	5,020	3,090	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 12円 66銭

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、金融システム不安や雇用不安の影響もあって個人消費が低調で、また民間設備投資も一層の落ち込みを見せるなど、景気の低迷状態が長引き、厳しい状況が続きました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、消費者の購買意欲の冷え込みや設備投資の減少により国内販売は乗用車・トラックとも需要が落ち込み、5,874千台で前年度比6.5%の減少となりました。また、完成車輸出はアジア向けの減少により4,519千台で前年度比3.3%の減少となり、この結果、当期の国内自動車生産台数は9,968千台で、前年度比7.5%の減少となりました。

また、当社の一方の主たる得意先であります情報機器関連産業は、世界的なパソコンの需要増に支えられ堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社は引き続き収益構造の改革に取り組み、体質の強化と新製品の開発・営業活動の強化を行ってまいりました。体質の強化として全社的な生産革新活動を押し進める一方、パソコンに使用されるHDD(ハードディスクドライブ)用部品の需要増に対応して長野県駒ヶ根工場の増設を行いました。

当期の主な海外活動といたしましては、自動車用巻ばね及びスタビライザの製造を目的にインドのパートナーであるジャムナグループと合併でジャムナNHKアルバードサスペンション社を設立し工場建設に着手いたしました。またブラジルの懸架ばね事業の再編成としてメキシコのパートナーであるラッシーニ社と共同でファブリーニ社とシメブラ社を合併し、ラッシーニNHKアウトペサス社を設立いたしました。

以上のように、当社は厳しい経営環境のもとで活発な営業活動を展開し拡販努力を続けてまいりましたが、自動車生産台数の減少による影響を受け、当期の売上高は152,281百万円で前年度比0.8%の減収となりました。また、収益面では徹底した生産性向上・合理化活動、諸費用の節減などに努めましたが、売上の減少により経常利益は3,865百万円で前年度比11.2%の減益となりました。一方、当期純利益は1,825百万円で前年度比2.1%の増益となりましたが、これは前年度に広島工場閉鎖に伴う費用など特別損失を計上したことによるものであります。

当期中の主な設備投資は、精密ばね生産本部厚木工場生産設備、精密ばね生産本部駒ヶ根工場生産設備及び新工場の土地建物、産機事業本部駒ヶ根工場生産設備などであり、これに要した資金は、自己資金及び一部借入金・社債で賄いました。

今後のわが国経済は、政府の経済対策の効果が期待されますものの、失業率の増加懸念による個人消費の低迷や、過剰設備などによる民間設備投資の更なる減少が予想され、景気は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社の主たる得意先であります自動車産業におきましては、国内販売は代替需要が見込まれますものの景気低迷により伸び悩むものと予想され、また、輸出も欧米における販売の減速懸念とアジア経済回復の足取りが不透明なことから、国内自動車生産台数の回復は期待できない状況にあります。一方、情報機器関連産業におきましては、パソコンや通信機器を中心に今後も成長が持続するものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は引き続き収益構造の改革を推進するとともに、新たな収益の柱となる次世代主力事業の早期育成に努める所存であります。さらに連結経営が重視される時代を迎え、グループ各社の安定した経営基盤の確立と強化にも努めてまいります。

また、地球環境保護にも一層積極的に取り組み、21世紀に向けてのさらなる発展を期しております。

なお、平成12年3月期の売上高は160,000百万円で前年度比5.1%の増収を予定しております。また、経常利益は5,020百万円で前年度比29.9%の増益、当期純利益は3,090百万円で69.3%の増益を予定しております。

(2) 配当政策

当社では株主の皆さまへの配当金の決定は重要事項の一つとして認識し、収益と財務体力に応じて決定すべきものと考えます。したがって、今後の配当金につきましても会社の業績と今後の事業展開に対応した配当政策を採っていきたいと考えており、株主の皆さまのご期待に報いることができるよう努力してまいります。

今回の期末配当金につきましては、厳しい経営環境にありますが、株主の皆さまへ安定的に配当することを念頭に置き、すでに実施済みの中間配当金と同額の1株当たり3円とする予定であります。

(3) コンピュータ西暦2000年問題への対応状況

1. 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、「コンピュータ西暦2000年問題」を業務継続性の維持及び顧客対応の面から経営上の重要事項と位置づけ、各種情報システムはもちろん生産設備、制御装置、測定機器等にまで対象範囲を広げ、全社的に取り組んでおります。

b. 取組み体制

当社では、1994年以降情報システム部門を中心に情報システムの再構築に合わせて、各種コンピュータシステムの2000年対策を実施してまいりました。1998年10月からは各種生産設備、制御装置、測定機器等にまで対象を広げるとともに、1999年2月には全社的に対応レベルを統一させることを目的に「西暦2000年問題対策委員会」を発足させました。また、5月には「西暦2000年問題危機管理対策総本部」を設置して関連会社を含めた2000年問題への取組み体制を強化しております。

c. 対応の進捗状況

情報システムについては、1999年3月末で対応を概ね完了し、1999年4月から8月にかけて総合テストを実施する予定です。生産設備、制御装置、測定機器等については、1999年3月末で調査を完了し1999年4月から8月にかけて対策及び総合テストを実施して2000年対応を完了する予定であります。

2. 対応のための支出金額等

情報システムの対応につきましては、システム再構築時に実施しており、「西暦2000年問題」対応のための支出金額として明確に区分することは困難であります。

生産設備、制御装置、測定機器等についても更新時に対応済みのものもあり、同様に区分することは困難ですが、今後発生する費用についても事業運営や業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

3. 危機管理計画等

対策実施及び総合テストの徹底により万全を期す決意ではありますが、万一の不測の事態を想定した危機管理計画を策定中で、1999年9月末までに策定を完了する予定であります。

以上の通り当社の西暦2000年問題への対応は、1999年(平成11年)9月末に完了するよう取り組んでおります。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	11年3月31日		10年3月31日		前期比較
資 産 の 部	178,450	100.0	164,574	100.0	13,875
流 動 資 産	73,633	41.3	79,811	48.5	6,177
現 金 及 び 預 金	10,587		8,831		1,755
受 取 手 形	5,259		5,423		164
有 価 証 券	37,025		35,811		1,213
製 造 材 品	5,428		13,483		8,054
原 材 料	2,493		2,338		154
部 材 分	508		762		254
仕 掛 品	1,214		1,250		35
貯 蔵 品	2,982		2,420		562
未 収 入 金	943		1,104		160
そ の 他 の 流 動 資 産	3,720		4,971		1,250
貸 倒 引 当 金	3,744		3,777		33
貸 倒 引 当 金	275		365		90
固 定 資 産	104,816	58.7	84,763	51.5	20,053
有 形 固 定 資 産	67,647	37.9	58,947	35.8	8,699
建 築 物	25,174		26,314		1,139
機 械 装 置	1,547		1,711		164
車 両 運 搬 具	19,892		14,337		5,555
工 具 器 具 備 品	41		35		5
土 地	2,809		2,463		346
建 設 仮 勘 定	11,626		11,268		358
建 設 仮 勘 定	6,554		2,816		3,737
無 形 固 定 資 産	151	0.1	171	0.1	19
借 地 権	13		13		-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	137		157		19
投 資 等	37,017	20.7	25,644	15.6	11,372
投 資 有 価 証 券	23,182		11,213		11,968
子 会 社 株 式	8,489		8,402		87
長 期 貸 付 金	2,400		2,430		29
そ の 他 の 投 資 金	2,983		3,649		666
貸 倒 引 当 金	38		51		13
合 計	178,450	100.0	164,574	100.0	13,875

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,172	78,238	4,934
2. 保証債務	12,706	4,966	7,740
3. 自己株式	1	0	0
自己株式数(千株)	2	2	0

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	11年3月31日		10年3月31日		前期比較
負 債 の 部	117,922	66.1	104,338	63.4	13,584
流 動 負 債	65,050	36.5	71,010	43.1	5,960
支 払 手 形	10,645		6,586		4,058
買 掛 金	22,851		24,934		2,082
短 期 借 入 金	15,950		10,535		5,415
一年 内 返 済 長 期 借 入 金	2,498		2,991		493
一 年 内 償 還 社 債	-		5,000		5,000
コマーシャル・ペーパー	-		8,500		8,500
未 払 法 人 税 等	937		901		36
未 払 事 業 税 等	-		427		427
未 払 費 用	7,296		7,683		386
そ の 他 の 流 動 負 債	4,870		3,450		1,420
固 定 負 債	52,872	29.6	33,328	20.3	19,544
社 債	18,000		10,000		8,000
長 期 借 入 金	24,131		12,505		11,626
退 職 給 与 引 当 金	10,740		10,822		81
資 本 の 部	60,527	33.9	60,236	36.6	291
資 本 金	17,009	9.5	17,009	10.3	-
法 定 準 備 金	20,190	11.3	20,036	12.2	153
資 本 準 備 金	16,942		16,942		-
利 益 準 備 金	3,247		3,093		153
剰 余 金	23,328	13.1	23,190	14.1	137
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	6		12		6
特 別 償 却 準 備 金	3		26		23
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,691		8,968		276
別 途 積 立 金	11,520		11,520		-
当 期 未 処 分 利 益	3,107		2,662		444
(うち当期純利益)	(1,825)		(1,788)		(37)
合 計	178,450	100.0	164,574	100.0	13,875

(注)前期においては未払事業税(313百万円)及び未払事業所税(113百万円)を未払事業税等に含めておりましたが、当期より未払事業税(217百万円)は未払法人税等に、未払事業所税(113百万円)はその他の流動負債にそれぞれ含めて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減
		(10.4.1～ 11.3.31)		(9.4.1～ 10.3.31)		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部					
	営業収益	152,281	100.0	153,500	100.0	1,218
	売上高	152,281	100.0	153,500	100.0	1,218
	営業費用	147,753	97.0	148,529	96.8	775
	売上原価	131,528	86.4	132,056	86.0	527
	販売費及び一般管理費	16,225	10.6	16,473	10.8	248
	営業利益	4,527	3.0	4,970	3.2	442
	営業外損益の部					
	営業外収益	2,292	1.5	2,058	1.3	233
	受取利息	144		87		56
	受取配当金	1,126		1,226		99
	不動産賃貸収入	520		564		43
	雑収入	501		180		321
	営業外費用	2,954	1.9	2,675	1.7	279
支払利息	1,203		1,101		102	
社債発行費用	37		-		37	
雑損	1,713		1,573		139	
経常利益	3,865	2.5	4,353	2.8	488	
特 別 損 益 の 部	特別利益	457		1,769		1,312
	固定資産売却益	354		449		94
	投資有価証券売却益	-		126		126
	子会社株式売却益	-		1,194		1,194
	貸倒引当金戻入額	103		-		103
	特別損失	767		2,684		1,917
	固定資産売却損	17		-		17
	固定資産圧縮損	-		407		407
	有価証券評価損	328		616		288
	子会社株式評価損	-		272		272
	厚生年金基金特別掛金	421		287		134
工場閉鎖損	-		1,100		1,100	
税引前当期純利益	3,555	2.3	3,438	2.2	117	
法人税、住民税及び事業税	1,730		1,650		80	
当期純利益	1,825	1.2	1,788	1.2	37	
前期繰越利益	2,086		1,679		406	
中間配当額	732		732		0	
利益準備金積立額	73		73		0	
当期末処分利益	3,107	2.0	2,662	1.7	444	

(注)事業税は、前期まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当期より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

事業税	当 期	前 期	増 減
	350	450	100

(リ - ス取引関係)

(単位：百万円)

項目	期 間	当 期 末 平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで	前 期 末 平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額		5,875	6,881
減価償却累計額相当額		2,819	2,642
期末残高相当額		3,056	4,238
その他			
取得価額相当額		2,623	2,514
減価償却累計額相当額		1,406	1,144
期末残高相当額		1,217	1,369
合 計			
取得価額相当額		8,499	9,395
減価償却累計額相当額		4,225	3,787
期末残高相当額		4,273	5,608
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額			
1 年 内		1,423	1,501
1 年 超		3,143	4,231
合 計		4,567	5,733
(3) 当期の支払リ - ス料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リ - ス料		1,708	1,556
減価償却費相当額		1,515	1,461
支払利息相当額		219	121
(4) ・減価償却費相当額の算定方法		リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
・支払利息相当額の算定方法		リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料			
1 年 内		8	8
1 年 超		9	2
合 計		18	10

(注)重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

なお、取引所の相場がある有価証券の一部については、その時価が取得価額より著しく低下しているものがありますが、時価の回復可能性の見込みがあるため当該有価証券についても取得価額を付しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

定率法、ただし本社の建物・構築物は定額法

また平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

(耐用年数の変更)

建物(建物附属設備を除く)については、当期から法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数が短縮されております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、税引前利益は211百万円少なく計上されております。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合退職要支給額を基礎とした現価方式(期末自己都合退職要支給額の50%)により計上しております。また、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従業員が退職した場合に支給される退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しております。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。税抜方式

(6) 消費税等の会計処理方法

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 (第 7 9 期)	前 期 (第 7 8 期)
当 期 未 処 分 利 益	3,107	2,662
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	337	310
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	3	6
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	23
合 計	3,449	3,003
利 益 準 備 金	80	80
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	732	732
役 員 賞 与 金	70	70
(うち 監 査 役 分)	(9)	(9)
特 別 償 却 準 備 金	1	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	283	34
次 期 繰 越 利 益	2,281	2,086

(注) 固定資産圧縮積立金、海外投資等損失準備金、特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 製品別売上高

(単位：百万円)

製 品 名	当 期 { 自 10.4.1 } 至 11.3.31 }		前 期 { 自 9.4.1 } 至 10.3.31 }	
		%		%
板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、ラジアスロッドなど	36,230	23.8	40,972	26.7
自動車用シート・内装品及びその関連部品、インテリア、鉄道車両用シートなど	49,422	32.5	52,255	34.0
HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばねなど	49,102	32.2	42,973	28.0
配管支持装置、ろう付製品、駐車装置、ポリウレタン製品 プリント配線板、セキュリティシステムなど	17,525	11.5	17,298	11.3
合 計	152,281	100.0	153,500	100.0
う ち 輸 出	26,643	17.5	15,850	10.3

製品別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

製 品 名	当 期		前 期	
	10.4 ~ 11.3	11.3.31現在	9.4 ~ 10.3	10.3.31現在
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、ラジアスロッドなど	35,607	8,046	39,734	8,669
自動車用シート・内装品及びその関連部品、インテリア、鉄道車両用シートなど	49,793	10,495	49,847	10,123
HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばねなど	51,220	12,498	42,831	10,380
配管支持装置、ろう付製品、駐車装置、ポリウレタン製品 プリント配線板、セキュリティシステムなど	16,910	3,245	18,189	3,860
合 計	153,532	34,285	150,602	33,034

(5) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当期 (11年3月31日)			前 期 (10年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
流動資産						
株 式	402	472	70	10,167	24,759	14,592
債 券	-	-	-	40	74	34
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	402	472	70	10,207	24,834	14,627
固定資産						
株 式	15,503	33,083	17,579	4,414	10,896	6,481
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	15,503	33,083	17,579	4,414	10,896	6,481
合 計	15,905	33,555	17,649	14,622	35,730	21,108

(注1) 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終の価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 証券投資信託の受益証券 基準価格

(注2) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産に属するもの	その他	5,027百万円	3,276百万円
固定資産に属するもの	株 式	15,877百万円	14,883百万円
	(うち関係会社)	(14,007百万円)	(12,978百万円)
	債 券	290百万円	317百万円
	(うち関係会社)	(290百万円)	(- 百万円)

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成11年3月31日)				前期(平成10年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以外取引取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	930	790	13	13	1,500	-	1	1
	支払変動・受取変動	2,000	-	1	1	-	-	-	-
合計		-	-	-	15	-	-	-	1

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成11年3月31日)				前期(平成10年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,033	1,033	108	108	1,033	1,033	9	9
	通貨オプション取引 売 建 コ ー ル 米 ド ル	1,259 (33)	-	24	9	-	-	-	-
	買 建 プ ッ ト 米 ド ル	616 (33)	-	32	1	-	-	-	-
合計		-	-	-	101	-	-	-	9

(注)

1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を記載しております。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補（平成11年6月29日定時株主総会）

取締役	あま き たけ ひこ 天 木 武 彦	（現参与）
非常勤取締役	いの はら かず お 猪 原 一 雄	（現日商岩井株式会社専務取締役）
取締役	なか むら いさお 中 村 功	（現営業本部第三営業部長）
取締役	あま の かず とし 天 野 一 敏	（現企画管理本部経理部長）
取締役	さ さ き こういち 佐 々 木 晃 一	（現海外本部海外企画室長）
取締役	やま ぐち つとむ 山 口 努	（現精密ばね生産本部管理部長）
取締役	ます たに はる き 升 谷 治 樹	（現ばね生産本部品質保証室長）

退任予定取締役（平成11年6月29日定時株主総会）

現常務取締役	ほし の ひろし 星 野 広	（池田物産株式会社 取締役副社長に就任の予定）
現常務取締役	つか もと とし つね 塚 本 祝 永	（日本ガスケット株式会社 取締役副社長に就任の予定）
現非常勤取締役	おか た たつ ろう 岡 田 達 郎	
現取締役	か とう ひろ たけ 加 藤 博 武	（横浜機工株式会社 専務取締役に就任の予定）

新任監査役候補（平成11年6月29日定時株主総会）

非常勤監査役	くさ みち まさ たけ 草 道 昌 武	（現日商岩井株式会社取締役相談役） （社外監査役）
--------	------------------------	------------------------------

退任予定監査役（平成11年6月29日定時株主総会）

現非常勤監査役	たに もと とし あき 谷 本 敏 明	
---------	------------------------	--

昇 格（平成11年6月29日取締役会）

常務取締役	あま き たけ ひこ 天 木 武 彦	（現参与）
-------	-----------------------	-------

以 上